

溝口時代の書庫の一部

蔵書 単行本 15,016 冊(和 6,061 洋 8,955)
 逐次刊行物 3,498 種(和 1,687 洋 1,811)
 地図類 10,000 枚

空襲)の二度の災難で蔵書の殆んどを焼失してしまい歴史の長い割には今日に残された遺産としては 国際文献交換先リストがある位で他に見るべきものはありません。戦後 文庫から図書室へと呼称が変わります。西陽が激しく照りつける溝口庁舎2階の図書室時代はこうして幕が開かれました。「零からの出発」とでもいふべき苦斗の時代が始まったといふべきでしょう。この時期の特徴は 何と言っても資料収集の一語に集約

資料室

1 資料室の歴史

資料室は 大きくわけて報告書・地質図出版部門 製図部門 図書・資料部門と調整係から構成されています。ここでとりあげる資料室は 図書・資料部門に限定していることを はじめにお断りしておきます。

いままで 「書庫からの便り」などを通じて 資料室の文献情報活動の紹介などを行って来ましたが、今回はそのものずばり図書・資料部門の現状と筑波移転について述べ 主として基礎づくりに終始した「溝口時代」の果たした役割を明らかにし やがて展開されるだろう「筑波時代」の飛躍の土台にしたいと思ひます。

資料室の歴史は 蔵書内容と性格などからみて 三つの時代に区分することが出来ます。その第1は文庫時代(1902→1945)第2は極めて短期間ではありますが 現状への基礎づくりの時期である図書室時代(1946→1965)第3は現状から筑波移転後につづく資料室時代(1966→)であります(第1表参照)。

さらに資料室の歴史の概観について述べてみます。その消長は 基本的には地質調査所の歴史と軌を同じくするものですが 文庫時代(主として新橋・木挽町)は震災・戦災を中心に終戦まで最も長期にわたります。

この時期の特徴は 職員の数も少なく その蔵書も参考図書を中心としたもので その管理も研究者の誰かが分担するという実態でした。この間 関東大震災(大正12年9月1日発生)、太平洋戦争(昭和20年5月25日の

第1表 資料室年表

西歴	元号	区分		
1902	M35	文庫	地質調査所に文庫設置	所員62名 蔵書16,455件
1906	39		陳列館設置	標本10,771件
1923	T12		9月1日関東大震災で焼失	焼失資料約6万
1945	S20		5月25日の東京空襲で焼失	焼失をまぬがれた図書200冊
1946	S21	図書	↑ 文庫から資料係に名称変更	川崎市久本へ移転
1948	23		総務課図書係となる	工技庁設置
1949	24		資料標本課図書室となる	商工省から通産省へ
1950	25			地質調査所月報創刊
1951	26		図書受入目録発行開始	地学文献速報と誌名変更現在にいたる
1952	27		標本薄片を分離し資料課へ図書室は図書係(通称図書室)に	UDC資料分類表作成
1953	28			地質ニュース創刊
1955	30		東京分室に図書室設置	鉱床・燃料関係図書移す
1957	32		書 地学文献目録発行 図書室整備3か年計画案作成	人名別のみ発行 1945—1955
1959	34		英文出版物目録発行	1948年から記載(国際交換用)
1960	35	室 蔵書目録発行はじまる	国内外雑誌 地図など	
1961	36		あとで貸出要領となる	
1963	38		日本地質図索引図発行はじまる	地域別5分冊
1964	39		受入資料目録サービス開始	受入目録を充実
1965	40		文献複写開始 地質文献目録発行 図書係から資料係(通称資料室)に	ゼロックス914導入 資料第1, 第2係制実施
1966	41	資料室	↑ 資料委員会答申出る	
1967	42		資料課から資料室に名称変更	総務部企画官制実施
1970	45		資料第1係 第2係発足	
1977	52		資料情報係設置	資料3係制実施
1978	53		資料部門移転問題ワーキンググループ発足	
1979	54		筑波移転	

できます。 戦中・戦後の空白を埋めるための国際文献交換先の拡大 積極収集・網羅収集を目標に 大学・県庁などの関連機関からの資料収集活動が強化されました。

昭和32年 「図書室整備3か年計画」が作成され 部長会議に提出されました。 この計画の骨子は 資料収集に対応するための書庫の拡充策でした。 計画立案3年後になって やっと今までの木製書架に代ってスチール製 複式11段3連(梯子つき)の書架4個をはじめ8個が備えつけられました。 この計画が終了するまでに5年かかりましたが これを契機にスチール製書架が増設され 手動集積書架を含めて 全書架3,300棚がスチール化しました。 これによって 著しく収容力は増加され 名実ともに図書室らしく整備されました。

昭和41年 所長の諮問(諮問事項別掲)にもとづいて資料委員会が発足し 昭和41年7月「資料業務の実態と問題点および当面の改善策」という答申が出されました。 この答申は 標本部門も含まれたものでしたが 今までの資料業務の総括の上に立ち 新しい方向づけが提起された画期的なものでした。 資料室時代の幕あけはこの答申から始まったということが出来るでしょう。 この時代の特徴は 業務方針の中に資料情報活動が加えられたことでした。

昭和40年 今までの図書係(通称図書室)から資料係へと名称変更し 昭和45年には 資料業務を資料第1 資料第2の2係に充実し 昭和52年には 資料情報係を設置し 従来の資料収集 資料整理とあわせて3係体制に

発展 強化されました。

一方 この間 業務面では日本地質図索引図 地質文献目録の採録編集作業が 昭和45, 46年に地質部第一課から業務移管され 昭和50年には 従来の受入目録を地学文献速報と改題し 月刊体制に切替えると共に 内容の充実をはかりました。

2 資料委員会の答申

今日の資料業務を論ずるとき どうしても避けて通ることが出来ないのがこの委員会の答申です。 しばらくこの答申についてふれてみたいと思います。 昨今とみに資料業務について風当たりが酷くなってきました。

昭和41年当時 答申として所長に提出するだけでなく印刷物にして全所員配布をしていたら こんなことにはならなかったろうと 今更のように悔やまれてなりません。

さて この答申(原稿は資料室保存)をまとめた委員会 は 当時の資料課長 下平文男を委員長とし 各部選出の委員をもって構成されました。

佐藤光之助所長の諮問事項は 次のようなものでした。

<諮問事項>

1. 各部資料業務の実態と問題点および当面の改善策
2. 編集業務について
3. 地殻資料センターを作るために地質調査所資料業務の進むべき方向

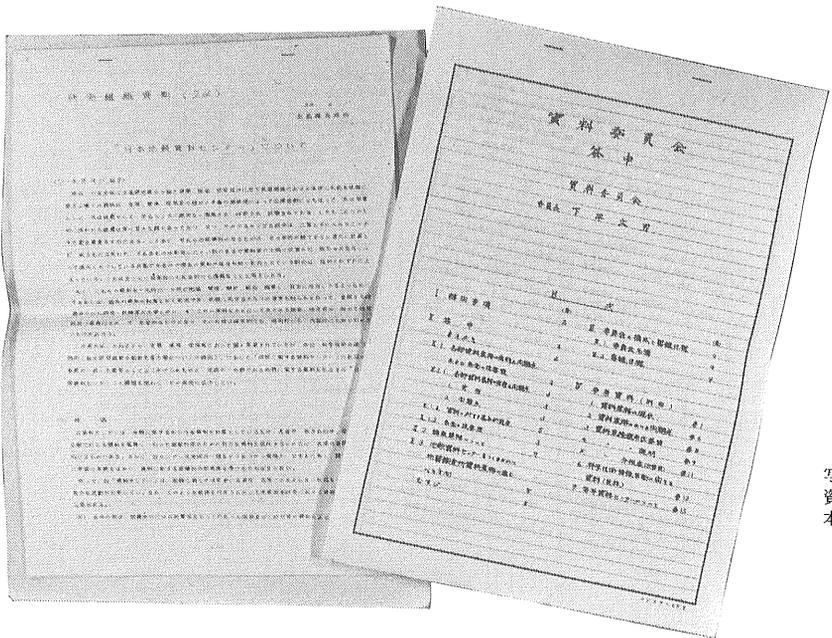


写真1 資料委員会の答申と企画課の日本地殻資料センター構想

第2表 年間資料収集状況(昭和53年度 53.4.1~54.3.31)

種別	単行本			雑誌			地図類			パンフレット・別刷			未印刷資料		
	国内	国外	計	国内	国外	計	国内	国外	計	国内	国外	計	国内	国外	計
	購入	109	301	410	1,565	2,756	4,321	0	12	12	33	4	37	0	0
寄贈・交換	13	50	63	3,123	1,920	5,043	881	426	1,307	4	0	4	1	3	4
計	122	351	473	4,688	4,676	9,364	881	438	1,319	37	4	41	1	3	4

そしてこの諮問にもとづく答申本文のまえがきでは「地質調査所は地殻関係資料を網羅収集し解析・総合・編集を行いより利用しやすい情報を生み出し国家社会に貢献する必要性」を説き「地質調査所資料業務の現状の把握と問題の解明を行い内外情勢の認識の上になつて所の資料に対する基本的態度を打出しこれにてらして当面改善のためにとるべき方策について検討した(要約引用)」。と述べているようにこの答申は各論とも具体的であり極めて細部にわたったものであります(写真1参照)。

この委員会発足の背景には臨時行政調査会の「科学技術行政の改革に対する意見」(1964年9月)日本地質学会の「地質研究の長期計画」(1965年1月)などがあり地質調査所でも企画課調査係が中心になつて提起した「日本地殻資料センター」構想(1963年6月)などがあ

りました。

この答申は残念ながら当時地質調査所の長期方針として具体化はされませんでした。が実務的には資料室の業務内容を明確にしあわせて将来方向を明示する役割を果たしました。また組織的には資料情報係が設置され筑波にむけて標本館が建設されるなどその骨子は今なお生きつづけているということが出来るでしょう。

3. 資料室の現況

昭和21年川崎市久本の現庁舎に移転してから今年で30年余になります。溝口時代30年の重みはそのまま文献資料の蓄積となりわが国唯一の地学に関する資料センターとして他の追随を許さぬ所蔵資料を確保し今日に至っております。戦後図書係長以下2名

第3表 文献交換先一覧(外国)(昭和53年3月31日現在)

Organizat						Organizat						Organizat					
Countries	Inst.	Univ.	Gov.	Soc.	Total	Countries	Inst.	Univ.	Gov.	Soc.	Total	Countries	Inst.	Univ.	Gov.	Soc.	Total
United Kingdom	4	4	1	2	11	Iraq	—	—	—	1	1	Rhodesia	1	—	—	—	1
Ireland	—	—	—	—	1	Israel	2	2	—	—	4	Angola	2	—	—	—	2
Deutsch(W)	11	3	—	2	16	Saudi Arabia	—	1	1	—	2	Madagascar	—	—	1	—	1
Deutsch(E)	8	2	2	1	13	Jordan	—	—	—	—	2	Canada	1	2	2	1	6
Austria	4	—	—	1	5	Burma	—	1	1	—	2	Mexico	—	1	1	—	2
Czechoslovakia	7	—	—	—	7	Thailand	—	1	1	—	2	Guatemala	—	—	1	—	1
Poland	5	1	—	1	7	Malaysia(W)	1	1	—	—	2	Nicaragua	1	—	—	—	1
Hungary	1	1	—	—	1	Singapore	—	—	—	—	1	El Salvador	1	—	—	—	1
France	6	5	1	3	15	Viet-Nam	1	1	—	—	1	Costa Rica	—	—	1	—	1
Italy	6	5	—	1	12	Philippines	1	1	1	1	4	Cuba	2	—	1	—	3
Spain	3	4	—	1	8	Indonesia	4	2	—	—	6	Dominica	—	1	—	—	1
Portugal	1	2	1	—	4	Malaysia(E)	1	—	—	—	1	U. S. A.	27	35	10	4	76
U. S. S. R.	19	2	5	3	29	Egypt	1	1	1	—	3	Brazil	2	5	3	2	12
Finland	2	1	—	—	3	Sudan	1	—	—	—	1	Argentina	2	3	3	—	8
Norway	1	1	—	—	2	Ethiopia	—	1	1	—	2	Chile	—	1	—	—	3
Sweden	2	2	1	1	6	Morocco	1	—	—	1	2	Peru	1	—	—	2	3
Denmark	3	1	—	—	4	Algeria	1	—	—	—	1	Bolivia	—	—	1	—	1
Iceland	—	—	1	—	1	Tunisia	1	—	—	—	1	Colombia	1	3	—	—	4
Holland	5	1	3	1	10	Libya	—	—	1	—	1	Venezuela	—	—	1	—	1
Belgium	3	—	1	0	4	Senegal	—	—	1	—	1	Surinam	—	—	1	—	1
Switzerland	3	3	1	—	7	Sierra Leone	1	—	—	—	1	Guyana	1	—	—	—	1
Greece	1	—	—	—	1	Cote d'Ivoire	—	—	2	—	2	Guiana(F)	1	—	—	—	1
Albania	1	—	—	—	1	Ghana	1	—	—	—	1	Paraguay	—	—	—	2	2
Yugoslavia	10	3	—	—	13	Togo	—	—	1	—	1	Uruguay	—	—	—	1	1
Bulgaria	4	—	—	1	5	Nigeria	1	1	—	—	2	Ecuador	1	—	—	—	1
Rumania	2	2	1	1	6	Congo	—	—	1	—	1	Fiji	1	—	—	—	1
P. R. China	4	—	3	—	7	Cameroum	—	—	—	—	1	New Zealand	1	2	1	1	5
Hong Kong	—	1	—	—	1	Kenya	—	—	—	—	1	New Caledonia	—	—	1	—	1
Korea	3	2	2	1	8	R. Zaire	—	1	—	—	1	Australia	6	7	4	1	18
P. R. Korea	1	—	—	—	1	Rwande	—	—	1	—	1	Papua New Guinea	1	—	—	—	1
R. China	1	3	5	2	11	Uganda	1	—	—	—	2	109 count.	217	128	83	42	470
India	4	1	5	2	12	Tanzania	1	—	—	—	1						
Nepal	1	—	—	—	1	Somalia	1	—	—	—	1						
R. Sri Lanka	1	—	—	—	1	Moçambique	—	—	1	—	1						
Pakistan	1	—	—	—	1	Botswana	1	—	—	—	1						
Bangla Desh	1	—	—	—	1	South Africa	1	3	—	1	5						
Iran	2	1	—	—	3	Malawi	1	—	—	—	1						
Turkey	1	1	—	—	2	Swaziland	1	—	—	—	1						
Cyprus	1	—	—	—	1	Lesotho	—	—	1	—	1						
						Zambia	1	—	—	—	1						

第4表 文 献 交 換 先 一 覧 (国 内) (昭和53年3月31日現在)

交換先別	官庁・公 共 団 体	大 学	都道府県	地 方 技 術 団 体	学 協 会	会 社	個 人	計
機 関 数	107	183	48	16	63	15	170	602

で出発した図書・資料部門は 現在 組織的には 資料収集 資料整理 資料情報の3係となり 専任職員7名 文献採録協力者5名を擁し 地学分野の専門センターにふさわしい形態となりました(第2表参照)。

3-1 資料収集

まず 資料収集の分野からはじめましょう。資料室の生命線は 一口で言えば資料収集であります。今更述べるまでもなく 資料収集には購入によるもの 寄贈によるものと 入手の方法によって 2つに分けることが出来ます。資料室の資料収集の殆んどは上記のうち後者によるものであります。乏しい予算のやりくりにもおのずから限界がある状況のもとで いきおい資料収集は「寄贈」「交換」の方法にたよらざるを得ませんでした。資料収集の苦労話を述べるのもいささか気がひけますが 資料室の現状は決して座って待っていた結果ではなく それこそ涙ぐましい努力の結果であること。

こちらから働きかけることなしには文献情報は決して自動的に集ってこないということを 資料収集活動の前提として 再確認しておくことも今後のために必要なことですので書いてみることにしましょう。

はじめに 外国文献情報の収集からふれてみます。(第3表参照)

戦後 焼け残った文献交換先リストをもとに文献交換が開始されました。特に交換先拡大の対象として重視したのが 東南アジア アフリカ 南アメリカ 社会主義諸国でした。学術文献の国家管理が進んでいるソビエト 中国には 今でこそ笑い話になりますが 当時は全く困惑したものでした。科学アカデミーの存在は他の資本主義国には類がないだけに対応には全く苦慮しました。例をあげてみますと「等価交換(equal value)」という概念があります。研究機関の機関誌がすべて科学アカデミーに集中・運用されているソビエトや中国を相手に 日本の地質調査所が月報・報告・地質図類を交換提供文献として提示しながら 接渉を行うわけですから何とも奇妙なものでした(写真2参照)。日本人の発想で 等価交換という先方の提案に対して「数量対数量」などという考え方で持込んで 月報2冊と報告2冊で相手機関の4シリーズと文献交換を行うという苦肉の策

をあみ出したのもこの頃でした。また ソビエトの全ソ地質図書館から ソビエト連邦の刊行する地質関係全出版物と日本で刊行する地質関係全出版物との文献交換をしようという申入れがあった時は さすがにそのスケールの大きさに面くらったのもなつかしい思い出の1つです。昭和35年頃のことです。この頃 地質調査所には まだロシア語を読める人はおりませんでした。

外国の事情については全く手さぐりの状況でした。留学する研究者とか学会などで出張する研究者に依頼しては 現地の文献の実情調査とか 文献交換の意志の有無について調査して貰うなど 研究者の協力も大きな役割を果たしました。

資料室では ギリシア語 チェコ語などわけの解らない言語からはじまって 雑誌名だけではどの学問分野の雑誌かもさだかでないと言った悩みを抱えながら 1か国でも多く 1機関でも多くと資料収集網を拡げていきました。いつか 誰かが必ずこれらの文献を必要とするときが来るということを確信しながら 資料収集にとり組んだものでした。

なかでも社会主義国の出版物は「計画出版」ですので一度出版されてしまうとあと再版されることは殆んどありません。最近では大部事情も変ってきたようですが 当時は出版されたときただちに入手しないと永久に「幻の出版物」になってしまうという特徴がありました。

古くて新しい問題の1つに 地質調査所内における文献交換の窓口の問題があります。資料室のつないだパイプを通して送られてくる出版物が資料室に届かず 地質調査所の他の部門に受入れられてしまうという事も度々でした。

こうした努力が稔った結果 現在では 中国・ソビエト関係の所蔵文献の殆んどは日本国内では地質調査所に1部しかない文献であり 資料室の誇るべき蔵書の1つとなっております。

かって タンザニア鉄道の国際入札の際 日本のある商社が 地質関係資料の収集のため現地へ赴いたところ 現地では 「あなたの国の地質調査所にすべて送ってあります」ということで 資料入手が出来ず手ぶらで帰って来たとはるばるアフリカ経由で溝口に資料閲覧に来られたことがありました。これと同じような話はブラ

ジルに関する資料でありました。外国における地質調査所の位置づけと資料室の所蔵資料の豊さを物語る話として興味があります。

研究者の国際交流が盛んになるにつれて 文献交換先も次第に増加し 現在 109 개국との間に文献交流が行われ 各国の地質調査所 大学 関係学会など 470 機関との間で国際文献交換が行われております。

つぎに 国内文献交換の現状について ふれてみましょう(第4表参照)。

網羅収集 積極収集が目標でした。文書による文献交換申入れ 直接関連機関に向かいての接渉など あらゆる方法を駆使しました。

国内資料収集の面では 地質調査所の支所・出張所の皆さんには色々お世話になりました。地質調査所のアンテナとして 地域のセンターとして出先の果すべき役割は限りないものがあります。

国内では 地質調査所は外国ほど著名でなく 加えて資料収集のための法的な根拠もなければ 拘束力もないという状況のもとで 収集活動は全く困難をきわめました。一方 折角開拓した文献交換先も担当者が変わったり 人事移動などがあるとそのまま途切れてしまい 一度切れるとなかなかつながらないという有様でした。

昭和28年 新制大学が設置され 地学研究者が育成されると共に 地学関係論文が大幅に生産されるようになりました。既存の学会誌や大学学部報告書だけでなく 地域地学会 新しい学会などが次々と組織され それぞれ研究会誌が発行されるようになりました。

大学では 理学部 教育学部 工学部 農学部 教養

部 分校など。地方官公庁では 土木部 衛生部 商工部 教育委員会 博物館 試験所などの付置機関まで それこそ文字通り 積極的な働きかけを行いました。

しかし 大学の研究誌はまだい方で 県庁関係出版物 地域出版物となると膨大な量であり 情報不足も手伝って 網羅収集は計画通りには進みませんでした。

現在の資料収集のネットワークは 不十分ではありますが 以上のような努力によって作りあげられました。

やがて このような形態の資料収集の盲点を克服するために 個人別刷の収集もあわせて行うようになりました。これは重複収集という弱点もありますが 網羅収集の観点からは 一步前進という画期的な対策でした。

例えば 地方大学の教授クラスになりますと 温泉組合の顧問あたりはまだい方で 勢いあまって 浴場組合などにまで顔を出していたり 思いがけない雑誌に思いがけない文章を書いていたりします。あるときは 本格的な地質の論文が営林署の機関誌に掲載されていたこともありました。しかし 資料室にとっては どんななじみのうすい雑誌でも またそれがどんな雑文であっても こと地学に関するものが誰の目にもでも触れる形で発表されてしまうと 資料収集の対象としてマークしないわけにはいかないのです。

このようにみえてくると 公刊された報告書 研究誌だけの収集ではおのずと限界があることがおわかりでしょう。このような弱点をカバーする方法として考え出したのが 地学研究者個人と直接接触をもつことにより 文献情報の入手 あるいは個人別刷もあわせて収集しようという方法なのです。現在 資料室の保有する資料

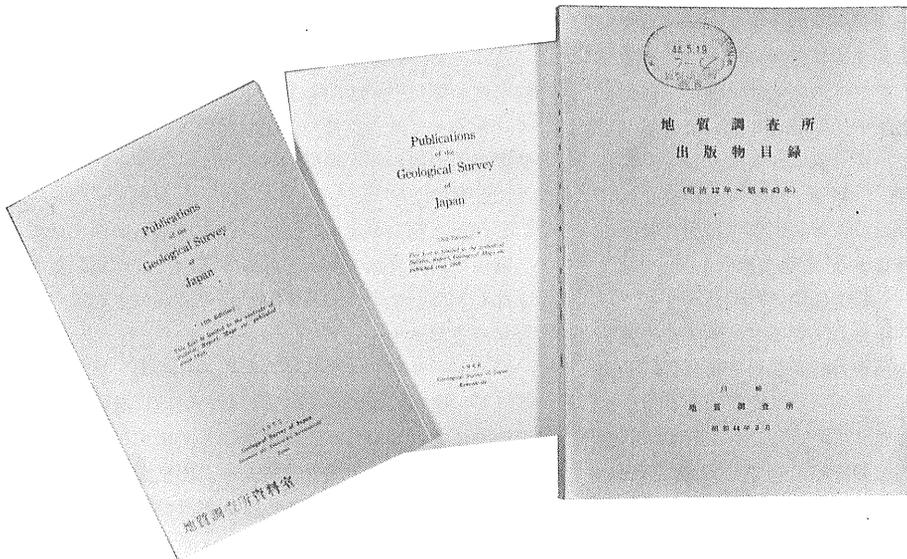


写真 2
地質調査所の出版物目録
英文は国際文献交換用

の中で 地方庁出版物 個人別刷もまた異色であり所蔵資料の特色の一つと言うことが出来ます。

資料収集において 最も重要なことは 国内外をとわず 安定したネットワークを組織するという課題であります。 そのためには 文献交換相手機関の業務内容 設立目的 性格などを見きわめ 必要な文献を必要なだけ相手機関に送りとどけると同時に 必要な文献を必要なだけ受取るという文献交換の原則をふまえ 相互の信頼関係を大事にすることが秘訣だということが出来ます。 国内文献交換先は昭和27年当時 170 か所であったのが 現在 602 か所を数えるところまできました。 この交換先の中には 別刷交換を前提とする個人 170 人が含まれております。

3-2 資料整理

網羅収集をめざす収集部門の努力に支えられて 整理部門は順調に作業が進められておりますと言いたいところですが 卒直に言って 重要な分野にもかかわらずこれが実は資料室の泣きどころでもあります。

収集されたすべての文献資料は受入され 受入目録 在庫目録 蔵書目録としてまとめられ 所蔵資料の明確化 所蔵資料の活用へと向います。 つづいてレファレンス 貸出 閲覧 複写へと進みます。

資料室では 従来 地質調査所独自の資料分類法を用いて来ましたが 昭和27年 国際十進分類法協会の協力を得て 「地質調査所資料分類表」を作成しました(写真3参照)。

この分類表は 地質調査所の業務を前提として 国際十進分類法 (U. D. C.) のうち主として自然科学(5) 応用科学(6)の分野

に重点をおいて展開したものであります。

国内外の所蔵雑誌目録の発行は 工技院傘下試験研究機関図書館連絡会議の編集で 国内雑誌 (1967) 外国雑誌第3版 (1978) 資料室独自には外国雑誌 (1976) 地図 (1960) 別刷・邦人の部 (1967) が刊行されました(写真4・5参照)。

書架の配列は 単行本 U. D. C. 外国資料については 地域別 (アジア アメリカ ソビエトなど) 国内資料は発行機関別 (大学 学会 県庁など) 個人別刷はアルファベット順 地図は国別アルファベット順に配架されております。 これは「地学」という 資料室の所蔵する資料の学問分野の特質を反映したためであります。

また 書庫は開架式 (Open Access) をとっております。 これは 利用者が直接書庫に出入りする閲覧方式で接架式とも呼んでおります。 この方式の反対に閉架式 (Closed Access) というのがありますが 一長一短あってどちらが良いとは決めかねますが 普通所蔵資料の性格とか 資料室の位置づけなどによって どちらかの

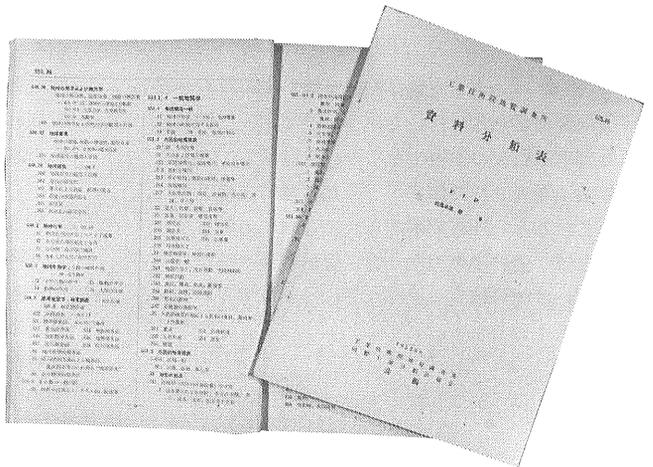


写真3 資料整理の基本である地質調査所資料室における U. D. C. 分類表

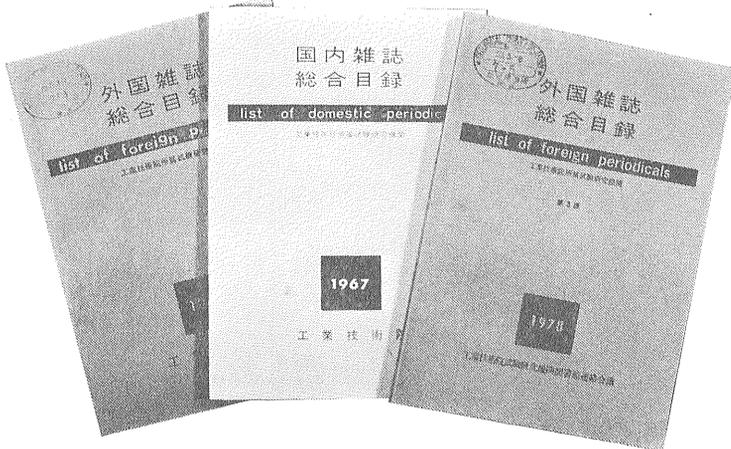


写真4 工技院試験研究機関図書館連絡会議 (図書連) 編集の総合雑誌目録

方式を採用しています。地質調査所という調査研究機関などには開架式の方がふさわしいということが出来ます。

つぎに資料の整理を行う上での地学文献の特徴についてふれてみましょう。

第1の特徴は「利用しながら保存しなければならない」ということです。このことは相互に全く矛盾したこともあります。閲覧貸出を含めて利用することは資料そのものが汚損し消耗することであり保存するということはそれとは反対に出来るだけ原型のまま長期にわたって持ちこたえることです。所蔵資料の大半が国内に1部しかないという特殊なものであるため「利用」は当然であり「保存」もまた当然であります。現在資料室ではこの目的に沿うためにカラー複写で地質図の複本を作成したり禁帯出の指定雑誌を設定したりあの手この手の策を用いているわけですがあまり利用を制限するとかえって紛失するおそれもあります。苦勞している割にはなかなか成果があがらないというところです。

第2の特徴は地学文献は利用頻度が少ないにもかかわらず文献寿命が意外に長いということです。資料室で行った図書館短大の実習生たちの調査結果によると100年前に発表された論文が今なお参考文献として活用されているという事実が明らかにされております。このことは資料収集のあり方資料整理の前提についてあるいは欠号補充保存などについて多くの指針と示唆を与えております。

第3の特徴は地学文献の大半は地質図が主体であつ

て論文そのものはこの地質図に付随するという性格をもっていることです。即ち図書館学的な観点では処理しきれないと言うことです。従来の本文付表附図ではなく本図であり論文はその本図に対する説明又は解説というべき性格のものだからです。

例えば九州大学の地質学教室のように説明書が単行本として扱われ1人歩きしており地質図とは泣き別れになっている例もあります。無理もありません国会図書館の前身である上野図書館でさえも上記のような整理法をとっており現在の三宅坂に移動する際改善され地質図と説明書がやっと一緒になったという経緯がある位です。資料室ではすべてがうまくいっているわけではありませんが製本の際説明書に枕をつけて地質図はポケットに納め配架するという方法をとっております。

第4の特徴は地質図の保存法についてであります。地質図の大半は色刷りでありその形態も大小様々であります。そのためこれら資料類の保存法は技術的問題も含めて現状ではまだ未解決の問題が多すぎることが出来ます。昨今至るところで文献の保存性書庫の収容力増を狙って文献資料のマイクロ化が叫ばれておりますが他の学問分野ほどスムーズには進められない悩みがあります。

3-3 資料情報

文献情報活動について述べてみましょう。この分野での所内の世論は現状では必ずしも好意的とは言いきれないようです。それは地質調査所は資料情報の分野で国内的に国際的にどのような役割を果すべきなのかという基本問題についての合意が充分でないとい

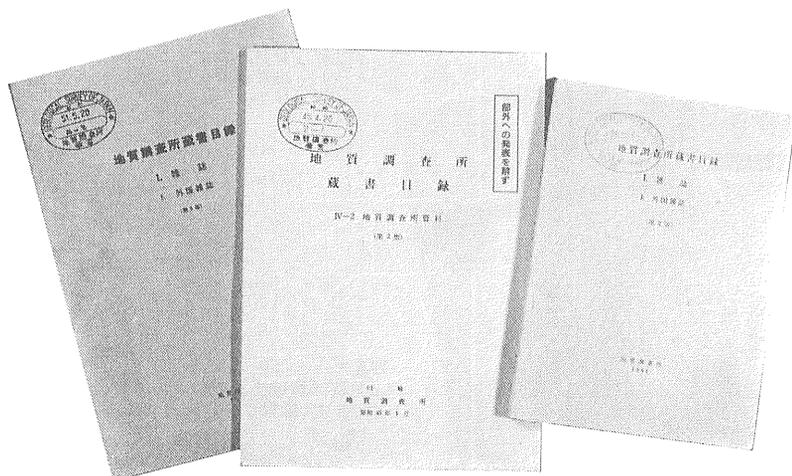


写真5
資料室所蔵資料の蔵書目録類

うことです。資料情報の収集については異論はなくともさて収集された資料情報をどのように利用していくかとなると議論百出になってしまうわけです。この事は資料業務における情報活動の分野にも反映し国内的国際的には実に貴重なしかも重要な役割を果しているにもかかわらず所内的には肩身の狭い思いをしながら他の仕事とのかけもちで文字通りコツコツと続けているというのが実情です。資料情報活動が地質調査所の表看板となり地学分野における国内外の資料情報センターとして名実ともに陽の目を見るのはいつのことでしょうか。

しかし国際的にも国内的にも学問研究の進歩とあいまって研究分野は細分化され境界領域が開拓されるにつれて文献情報の量は激増しております。それにもかかわらず研究者の方は個人の担当する分野のきわめて狭い範囲内での文献情報活動にひきこもっている人達もおります。個人単位でシコシコ文献カードを作り直接文献収集を行い文献複写を行いこれで事足りれりという感があります。地質学という学問環境のせいでしょうか。それともまだ手工業で充分間に合うとでもいうのでしょうか。文献情報に関してはまさに先進性と後進性が同居しているというのがいつわらざる地質調査所の現状であります。

一次情報として発表される国内外の論文数は資料室に入ってくる文献量をみればおわかりのようにここ数年の間に激増しております。また学問研究の方法論からみても地質学全体の動きとの関連で専門分野をみるという原則からみても現状は必ずしも満足すべき状態とは言い切れないようです。

まず最初に文献情報に関する資料室の考え方についてのべてみましょう。

これは文献情報収集のところでも述べましたがこと地学に関する限り誰でもが目に触れられる形で公表されたものはその文献の質形をとわず収集の対象として入手のために努力します。これは次にくる二次資料の権威をかけた前哨戦でもあるわけです。しかし収集したあとの段階即ち収集された文献情報の取捨選択は研究者自身にまかせるという方針であります。そのために資料室では受入後1カ月間貸出禁止期間を設けて全所員が公平に閲覧出来るように配慮してあります。今更のべるまでもなく地質調査所における研究者の専門分野を考えていただければ理解していただけたと思いますが様々の分野にわたっているためです。Aの研究者には関係ない論文であってもBの研究者には必要な論文である場合もありますしまた地質調査所で必要なくても国として必要な場合もあります。

研究者の中にはきわめて主観的に「必要なものだけ集めればいい資料室の保存資料の大半は不要なものであり場所ふさぎである」と暴論を吐かれる方もおられます。資料室に対する批判や意見には謙虚に耳を傾け明日の地質調査所の発展のために取り入れるべきものは取入れ改善のための努力を惜しむものではありません。しかし前記のような暴論には残念ながら従うわけにはいきません。もし仮りに不要な文献資料を集めてしまったとしても捨てることはいつでも出来るのです。むしろ必要なものが集められないことの方に Librarian としての力不足を思い苦痛を感じる今日この頃であります。資料室が全力をあげて収集した努力

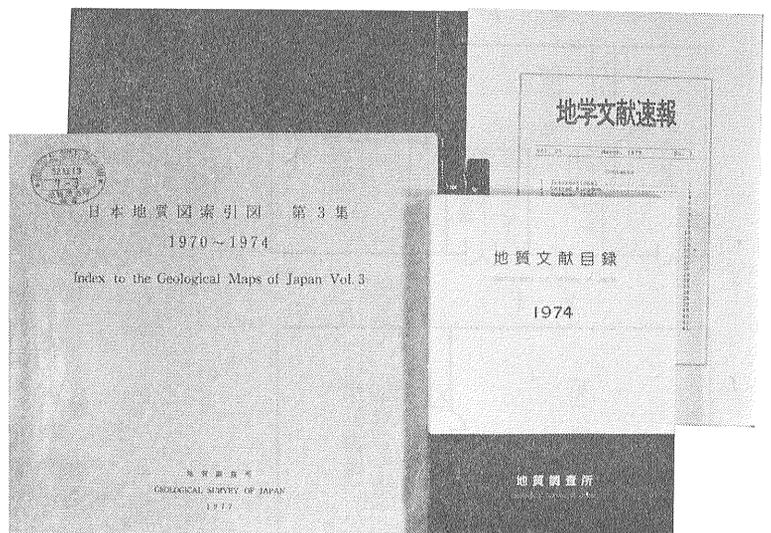


写真6
地質調査所発行の
三つの情報誌

の結果を笑う前に必要なものだけを積極的に吸収していただければ それだけでいいのです。

世界のどこかで地震が発生した どこかの火山が噴火したとかのニュースが入ると 地質図は何を見ればよいか 論文は何があるかというところに つい目が向いてしまいます。 それとても余程しっかりしないと収集されていない場合の方が多い位です。 文献資料についての先見性 先導性こそ Librarian の生命であると言うことが出来ます。

つぎに 資料室の文献情報活動の実態について ふれてみましょう。

資料情報活動の柱は3つあります。 1つは地学文献速報 2つは地質文献目録 3つは地質図索引図であります(写真6参照)。

この活動は 卒直に言ってまだ資料室業務の中に定着しているとは言いきれません。 むしろ 資料室の現在の力量では荷が重すぎるというのがいつわらざる実情です。 にもかかわらず 資料室総がかりで取組んでいる理由は この目録類の必要性 重要性をよく知っているからであります。 また 一度中断したらいつ再開できるか解りませんし 再開する時の苦労を思うにつけ つい中断出来ず 継続の方を選んでしまうという事情もあります。

地学文献速報は 昭和26年 図書室の受入目録として開始されました。 そして 現在はコンテンツサービスに重点をおいて発行しております。 採録範囲は 国内外の受入文献のうち 単行本 パンフレットを除く雑誌 報告書 地質図類。 学問分野としては 古生物学 化

学 地球物理学の一部を除く地学のすべて。 言語的には日英独仏語で採録 他はいずれかの言語にほん訳し 原語名を記するという方法をとっております。 20数誌については全論文採録を行っております。 現在 採録編集は資料室で行い 地学文献センターで発行し 市販されております。

地質文献目録は 創立75周年記念事業の一環として 1957年に刊行された地学文献目録(1945-1955)を受けつぐものです。 内容は事項別 地域別 人名別の3部から構成され 1961年以降年刊で発行されております。

採録の範囲は 速報と異なって若干の例外はありますが 国内雑誌(報告書)に発表された論文に限定されております。 最近発行が遅れ気味ですが 採録の方は 翌年刊行体制がとられており いつでも印刷出来るように準備されております。 これも地学文献センターで発行販売されております。

日本地質図索引図は 第一次として 1900年から1959年までを五分冊としてまとめ 1963年から1965年にかけて発行されております。 第二次は 1960年から1969年までを全2冊にまとめ 1974年 1975年にそれぞれ発行されました。 1970年から1974年については 第3集として1977年に発行されております。

この地質図索引図は 国土地理院発行の20万分の1の地勢図を基図とし その基図上に 地質図として公表されたものをプロットし 2分の1に縮図したものです。

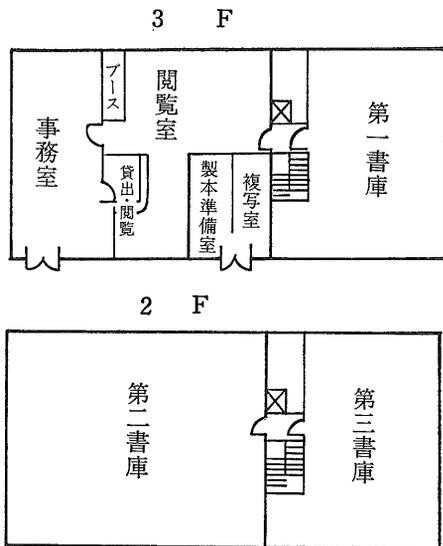
以上 資料室の取り組んでいる文献情報活動について述べてきましたが この活動の特徴は いずれも資料室において収集し 受入れられた文献資料を情報源にしていることであります。 文献情報の検索だけを行い 検索された文献はどこにあるか無関係というような一部の情報屋のやり方とは この辺が異なるところです。

3-4 筑波移転

いよいよ 10月1日から筑波元年とでもいうべき 筑波時代の新しい歴史がはじまります。 「地殻に関するわが国唯一の総合的調査研究機関」として 更に充実発展をめざそうとする地質調査所の筑波移転計画は 同時に資料室にとっても「国内外の地球科学情報の整備」という課題と分野で与えられた役割を果たすという責務があります(第1図参照)。

ここでは筑波資料室の設計の経過についてふれることにしましょう。

当初 資料室は本館の別棟として計画が立案されました。 やがて基本設計が具体化するにつれて 研究本館に吸収されたという経過があります。 資料室の本館内における場所については 研究者の本館内の「動線」に



第1図 筑波資料室設計図

ついて あらゆる角度から検討された結果 現在の本館中央部の2階 3階に落ち着いたわけです。 つぎに筑波資料室の設計上のポイントについて いくつか述べることにしましょう。

1. 筑波資料室のスペースは 事務室102.4m² 閲覧室153.6m² 製本準備室25.6m² 複写室25.6m² 書庫(含地図室)716.8m²(内2階512m² 3階204.8m²)であります。
2. この設計の前提は 書庫の収容力については約10年とみながら なお収容力の増大をはかるための努力がしてあります。
3. 床荷重については 最終的には建設省の統一基準で1.2t/m²となっております。 書架が満杯になってもおお余力が見込んであります。
4. 設計段階で苦勞した問題は 書庫面積と書架配置の問題です。 与えられた面積に最大量の書架を配列した結果が 1列9連式の書架という空前の配置となっていました。 移動式もそのためです。
5. 書架はすべて電動式になっております。 電動書架は基準が6段でしたが 空間があるので更に1段のせ梯子なしでは少し高すぎますが 7段書架にして少しでも収容力を増す努力がしてあります。
6. 地図室の書架は特注品です。 地図の整理がしやすいように 一連の書架に地図棚(引出15段) 書架(2段)を組みこんだ型にしてあります。
7. 2階書庫は無窓にしてあります。 これは筑波地区の空っ風に対する防御措置であり 使用しながら保存することを考えたためです。
8. 閲覧室は 席数12席しかみてありません。 これは閲覧テーブルの型にも関係ありますが 一般開放を前提としないためです。 また 将来 マイクロ資料などの閲覧に備えて ブースが4席用意してあります。
9. テレビカメラとマイクの設備がしております。 2階 3階に書庫と事務室が分かれていますので連絡用とハロンガスによる消火設備に対応するためです。

今 地質調査所は 全所あげて移転準備にとりくんでおります。 資料室には「資料部門移転問題ワーキンググループ」(昭和54年7月発足)が作られ 資料部門の移転計画がまとめられました。 ワーキンググループの答申内容は次のようなものであります。

1. 基本方針
2. 移転前後の図書館業務について
3. 移転前後の資料業務の運営について
4. 筑波における図書・雑誌・資料類の配架について
5. 移転前準備作業について
6. 要望事項

となっております。 答申では「研究業務は中断しないという方針ののっとり 資料部門の移転についても単に資料室のみの問題としてでなく 研究業務に支障をきたさないよう最善の策を講ずる必要がある」とのべられております。 その後 必ずしも計画通りにはすすみませんが 特に重点をおいたのは 筑波資料室における配架についてでした。 また 地図 別刷などの整理については 移転後に持越さざるを得ませんでした。

さて 溝口における図書室時代は文字通り資料室再建の時期でした。 過去30数年 資料室の溝口時代の主役であった人達は殆んど交替し今は 新しい人達にかわってしまいました。 しかし 資料室の発展のためにいささかも努力を惜しまなかつたし 限りない情熱をそそいだことは現在と変わりありませんでした。 今日の資料室はこれらの人々の努力の上に築かれたと言っても過言ではないでしょう。

4. 筑波移転後の課題

移転後の課題については 無責任な発言にならないよう 溝口時代の到達点をふまえて 更に資料業務を發展させようとする観点からふれてみようと思います。

移転後の資料室業務は 決して単調な道筋ではないと思われまふ。 例えば 筑波における貸出閲覧の窓口にしても 溝の口時代に較べると あまりにも現実離れしておりますし 一体あそこの受付には誰が坐るのだろうか。 館内放送は誰がやるのだろうかなどと早くも余計な心配が出てきます。 また 一方では筑波大学をはじめ 他省庁の閲覧希望者がどっとおしよせてきたらどうしようなどと筑波という地域社会で発生するだろう様々な問題を想定すると 資料室の現在の人員からは あまりにも悲観的な将来構想しか出てきません。 しかし 世界にはばたく地質調査所がそんな資料室の状態を黙視するはずもないだろうと考えながら 移転後の課題についてふれ

てみましょう。

4-1 資料収集

筑波における資料室の未来を切り開く鍵は 資料収集であります。国内外の文献資料の網羅的収集は依然として資料室の重点課題であることは 今更のべるまでもありません。

最近 国際的な会合も頻繁に開かれ 国内外の地質学者相互の交流も盛んになりました。学問分野における研究課題から文献交換の必要性も強調されるようになりました。例えば火山帯 地震帯などの関連から環太平洋地域の文献収集とか 国際科学技術協力の観点からアジア・アフリカの文献収集などがそれです。また文献交換の重点地区についても 研究者の方から積極的に要求が出されるようになりました。例えば中国の各大学の研究報告誌を入手して欲しいなどがそれです。

資料室は このような研究者の要求や期待に積極的にこたえながら 名実ともにわが国唯一の地学に関する文献情報センターをめざして 着実に前進していくでしょう。

一方 文献交換をより効果的にすすめるために 地質調査所としても 現在の出版物の体系について改善する必要があります。文献交換という観点から 地質調査所の出版物をみてみますと 最近 海洋関係出版物が新シリーズとして誕生しましたが これはまさにヒットということが出来ます。かつて 地質調査所報告の編集において試みたように 地熱 地震あるいは地質 鉱床 地化学など学問分野別 事業テーマ別に出版物シリーズを編成すれば 必要な機関に必要な出版物を送るという文献交換の原則からみても また出版物の効果的な運用という観点からもより有効であると思われれます。そのためには 当然 論文の所内報発表優先の原則を確立する必要もあると思われれます。

国際文献交換の現状は まだまだ不十分であり 決して満足すべき状況ではありません。世界各国の大学までを文献交換の範囲に扱うとすれば あらたに1,000か所以上の機関との間で文献交換関係を結ぶ必要がありますし その可能性は充分あるということが出来ます。

また 外国文献の別刷 (Reprint) による収集もまた興味あるテーマの一つです。日本国内よりもむしろ外国の方が別刷を重視する傾向がありますので 地質調査所の出版物の効果的運用をはかるなら 資料収集の分野において新しい局面を開拓することも可能であるということが出来ます。全世界に地学関係者を対象とした資料収集のネットワークを作りあげるといふ課題は いくつか

は必ず着手しなければならない筑波移転後の課題の一つであるということが出来るでしょう。

つぎに 国内文献の収集についてのべてみましょう。課題の一つは 地域出版物の収集であります。県庁からはじまって付属機関 市町村段階において刊行される地学関係文献についての把握と入手についてであります。これは依然として古くて新しい課題です。港湾 道路 鉄道 ダム 砂防 治水 治山 温泉など 地殻をめぐる人間と自然のかかわり合いは 今後もつづくことでしょう。これらの事業計画書や報告書には 必ず地質図や柱状図がつけられております。そしてこれらの報告書は 1度まとめられると 行政目的の終了と共に捨てられてしまいます。これらの文献情報の収集は各県の実態からみて 自動的な収集ネットワークを組むことは不可能に近いと思われれます。きわめて初歩的な方法ですが やはり粘りつよく文書作戦を継続しながら 出先との共同作戦を考えると 直接出向いて連絡を密にする以外に手はなさそうです。

もう1つは 国内個人別刷の収集です。これは 個人から直接収集する今までのやり方は それそれぞれとして更に拡大充実させながら 更に網羅収集に近づく努力をつけることです。例えば 地学関係の各分野の著名な地質学者と密接に連絡をとりながら その地質学者の手許に送られてくる著者からの寄贈別刷類をそっくり資料室宛に再寄贈して貰う方法などを併用すれば より網羅収集に近づくことも可能であります。そのために必要とあれば 地質調査所出版物の提供を含め 文献寄贈者に対する見返り措置を考える必要があります。

4-2 資料整理

「昨夜 新幹線で広島から来ました」などという閲覧者が資料室の入口で開館を待っていたり 長野県から一か月間 毎週通いつめる閲覧者があつたり 溝口時代の資料室の利用者を見ると 専門センターとしての資料室の面目躍如たるものがあります。

筑波移転後も このような閲覧者は増加することはあっても減ることはないでしょう。

現在 資料整理部門の弱点は折角収集した文献資料類が効果的に活用されず眠っていることです。集めておけばいつかは整理が出来るとばかり 資料整理はあとまわしにして 1にも2にも資料収集に明けくれた溝口時代から 収集しながら整理するという本来のあるべき姿にもどすためにも 資料整理部門の充実こそ 筑波移転後の資料室の重要課題であります。

筑波という地域社会の中で 文献の利用 閲覧 複写など溝口時代には さして問題にもならなかった業務分野が 筑波では思わぬ仕事量となって労力をさかなければならなくなるかも知れません。

整理部門にとって 画期的なことは 筑波移転を契機に新設された地図室であります。この地図室の整理と活用は 筑波移転後の資料室を特徴づけるものとなりましょう。いずれにせよ 筑波における資料整理部門の課題は保存資料の明確化と保存資料の活用につきます。更につけ加えるなら 溝口時代の欠号の補充と欠本の補充でしょう。溝口時代は 華やかな資料収集活動の蔭にかくれて それほど目立ちませんでしたが 昨今の事故本(紛失 行方不明)は目をおおいたくなるほどです。資料室員の未熟さもあるかも知れませんが 研究者のマナーも大部地に落ちた感もあります。閲覧システムが開架式である以上 事故本は避けられない現象かも知れません。しかし 貸出 閲覧業務は 地質調査所という限られた枠の中で相互の信頼関係の上に成り立っているわけですから 事故本が存在する方がおかしいのだと言わざるを得ません。

4-3 情報活動

つぎに 文献情報活動について述べることにします。この分野は 行きつくところは 電算機の導入による文献情報の検索ということです。現在 筑波移転を機に導入が考えられている工業技術院の筑波電算センター(通称 LIPS 計画)がどの程度利用可能なのか 詳細については不明ですので ここでは 資料室は電算機を利用して何をしようとしているかについてふれてみましょう。

当面は Geo Ref など完成された磁気テープなどを利用した情報検索。次の段階では資料室の手になる地質文献目録 地質図索引図 地学文献速報の磁気テープ化とそれによる検索 並行して 雑誌類の所在検索 貸出・閲覧などの業務の機械化 最終的には 受入から文献検索 配架 貸出までの全プロセスの機械化などです。

勿論 いくら高性能の電算機を導入したとしても それだけではどうしようもないことは 今更のべるまでもありません。電算機で情報検索をするためには 文献情報の蓄積が前提であります。折角短時間に必要な情報をとり出しても 必要な文献が手許にないというのは絵に画いた餅どころか腹立たくしさえなります。また逆に情報がある筈なのに集積不足のため検索しても情報が出てこないなどとなると何のための電算機かということにもなりかねません。

外国文献の情報検索からはじめましょう。

この分野は すでに外国の方がはるかに進んでおり アメリカにおける地学文献のファイルである Geo Ref のように磁気テープ化されたものが販売されるころまで進んできました。やがて遠からず イギリス フランス ドイツ ソビエトなどの文献情報機関の地学文献ファイルも相次いで販売されるか 利用可能な状況が到来することでしょう。しかし これらのファイルの共通の弱点は それぞれの国の政治的 経済的 文化的 学術的影響の強い国々の文献情報には比較的強いけれどもそれ以外の国々についてはきわめて弱いということです。いいかえれば 将来は 自国の文献情報の収集と把握が完全であれば それをテープ化することによって

世界の国々のテープ化された文献情報との交換が可能となり 網羅的にしかも短時間に世界の文献情報の検索と把握が出来るということになります。もう

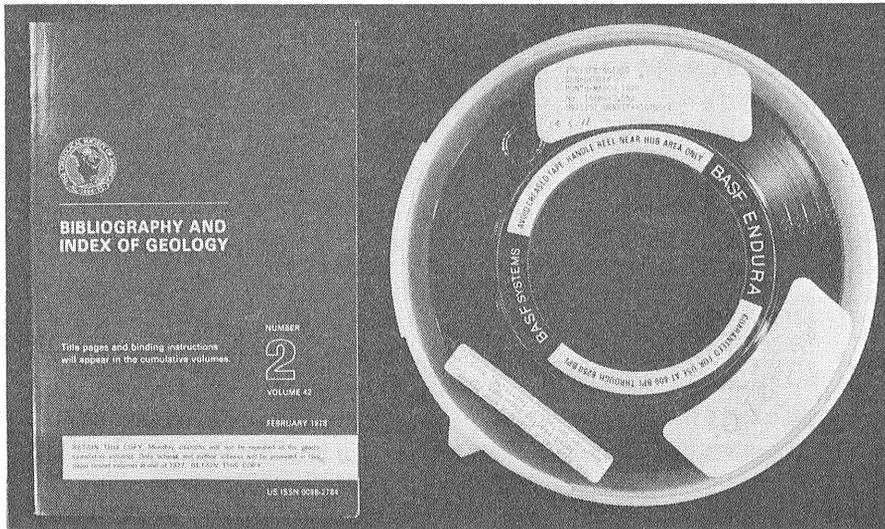


写真 7 資料室で試行中の A.G.I. の磁気テープとデータソースである G.S.A. の Bibliography.

一つの弱点は経費がきわめて高価なため 件名検索と論文そのものの入手が同時に出来ないということです。筑波における資料室の悲劇にならなければよいがと気にかかることの一つなのですが 金にまかせて情報検索だけはよそで行い 必要論文は地質調査所の豊富な所蔵資料でまにあわせるとばかりどっと閲覧希望者が激増することなのです。

資料室は あくまで情報検索の情報源は所蔵資料を考えております。従って 今後も資料収集を重視し 網羅性をたかめる努力をつづけます。折角 短時間に必要な文献情報がとり出せたとしても その文献はどこにあるかわからない 外国にありますでは 全く解らないよりはましでしょうが 当座の役にはたちません。資料室では まず所蔵資料を充実させ 必要な文献情報はすべて所蔵されているという状況をつくりあげることを目ざします。仮りに前記のような閲覧者がふえたとしても それが日本の科学の進歩のためとあれば サービスにつとめるのも資料室の役割かも知れません。そのために「筑波もうで」の研究者がふえたとしたら 地質調査所としても光栄であるとも言えるべきでしょう。

昨年 資料室では試行的に American Geological Institute の Geo Ref による文献検索を行いました。Geo Ref の概略について述べてみますと このファイルの情報源は 1933から刊行されている Bibliography and Index of Geology であります。1977年版で1,432誌を対象に採録され 論文数約5万件といわれています。Geo Ref は年12巻の磁気テープで構成されております(写真7参照)。

このファイルですと約70%は資料室の所蔵する文献ですので 検索しても 所蔵資料がないという不充分さはありますが 資料室において白紙から始めるよりは 現状では このテープに依拠した方がはるかに効果的であるということが出来ます。しかし前述のようにこのファイルにはこのファイルなりの弱点があります。例えばアメリカの各州で刊行される地学関係の主な文献情報はほぼ網羅されているけれども 欧州あたりになるとこれは当然なことですが 全く使いものにならないということでもあります。従って このファイルで事足りるというわけにはいかないことは言うまでもありません。もし出来るなら この他に ソビエト イギリス フランスなどの地学文献情報の磁気テープも入手し 少なくとも外国文献の網羅的な検索が可能な状況を作りたいと思ひますし 同時に これらの文献検索を通じて 資料室の所蔵資料の盲点を明らかにし 資料収集の補強分野を明らかにしていきたいと考えております。

つぎに国内文献の情報検索についてふれてみます。この分野については 溝口時代にほぼ基礎がためが出来上っているわけですが これからがいよいよ本番ということが出来るでしょう。それは地質調査所の所蔵資料を情報源とする磁気テープの作成という課題です。

もともと資料室の情報検索の基本構想は 前述のように収集された文献資料の受入 整理 配架などを連動したものを最終目標としておりますが 過渡的には資料室の誇る地学文献検索用の地質文献目録 地質図索引図地学文献速報の磁気テープ化とそれを利用した検索であります。これらの二次資料のテープ化の作業過程で 現在弱点となっている地質文献目録の対象別の分類等についても改善していきたいと考えております。

やがて 将来 これら国内文献の磁気テープが完成されれば 更に日本における地学文献検索用テープをもとに 世界の様々な国々との国際情報交換へと道を開くことになるでしょう。このことは 国際的には日本における地学文献情報の地域センターを意味するだけでなく 国内的にも地学文献の国内センターとしての役割を担うことになるでしょう。

過日 姫路大学で開かれた文部省主催の地学文献検索の機械化のための会議において 地質調査所の一連の情報活動を紹介したところ 貧困な体制とすぐれた成果に対して 大学図書館長までが「まるで狂気の沙汰である」と評した現状が いつの日か改善され 国際的にも国内的にも正当な評価を受けるだろうことを確信しながら 地質文献目録 地質図索引図 地学文献速報の採録は今後も継続され 発行されつづけることでしょう。そして これらの二次資料を基礎に更に情報検索の機械化へと微速前進をつづけることでしょう。

以上 資料室の概況と筑波移転について述べてみました。すべての課題にふれられなかった懺悔も残りますが この辺で筆をおくことにします。最後に筑波資料室の担い手であり 同時にすぐれた後継者達である資料室の現員についてふれ 諸氏の創意性に期待することにしよう。さようなら溝口時代 そして今日わ 新しい筑波の天地よ!

< 専 任 > 54.10.1 現在

本莊時江 曾屋真紀子 武田福美 藤田 茂 菅原義明
佐藤健二 斎藤次男

< 文 献 採 録 協 力 者 >

岸本文男 本島公司 山田正春 今井 功 武居由之

(文責 斎藤次男)